

# 一般廃棄物処理施設整備事業について

No.6  
2017.12

環境衛生課 ☎ 89-2426  
<http://www.noshiroyamamotokouikiken.jp/>

## 第6回一般廃棄物処理施設整備検討委員会の開催について

平成29年10月5日、第6回一般廃棄物処理施設整備検討委員会が能代山本広域交流センターで開催されました。

はじめに、藤田委員長から「用地選定を進めるに当たり、組合、構成市町には情報提供にご協力いただき、感謝を申し上げます。今回から具体的な用地選定を進めていくことになるが、公正・中立で客観的な評価により選定を行っていきたい。」と挨拶がありました。

委員会では、情報提供があった候補地の所在地や地目、面積等の概要について事務局から説明があり、一次選定条件に基づいて各候補地の適性の確認を行いました。

次に、二次選定の評価方法等を審議し、評価項目、配点及び評価基準の設定について原案のとおり決定しました。

なお、本委員会は第5回検討委員会の決定に基づき非公開とし、会議録や会議資料については、ホームページに一部公表することとしています。



第6回一般廃棄物処理施設整備検討委員会

## 候補地の概要について

### 1. 用地選定の進め方

第5回検討委員会において、用地選定の手法について検討を行った結果、組合及び構成市町からの情報提供により候補地の抽出を行うこととしました。

### 2. 候補地の情報提供の状況

#### (1) 情報提供の依頼

組合及び構成市町に対し、公有地等について候補地の情報提供を依頼しました。

○ 回答期限：平成29年7月10日（月）

#### (2) 回答の結果

組合及び構成市町からの情報提供をとりまとめた結果、候補地は17箇所となりました。

## □ 一次選定について

### 1. 一次選定の条件

一次選定では、基本的な施設の立地条件や最低限の法規制条件を次のとおり設定し、適性を満たしていない候補地を除外します。

一次選定の条件（第5回検討委員会の検討結果）

#### (1) 立地条件

- ①有効敷地面積（1.2～1.8ha程度）が確保できること。  
注1）有効敷地面積＝1.2ha＋緩衝緑地等の面積（法令等による）  
注2）有効敷地面積は、隣接地の取得により条件を満たす場合は可とする。
- ②2車線（片側1車線）以上の道路から500mの範囲に接していること。

#### (2) 法規制条件（以下の土地は原則として候補地の対象から除外する）

- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| ①住居系地域、商業地域        | ⑥鳥獣保護区の特別保護地区 |
| ②史跡、名勝又は天然記念物の指定地域 | ⑦河川区域         |
| ③国有林、保安林           | ⑧地すべり防止区域     |
| ④国立公園、国定公園及び県立自然公園 | ⑨砂防指定地        |
| ⑤自然環境保全地域          | ⑩急傾斜地崩壊危険区域   |

※ 法規制解除等が見込まれる場合は除外しない。

### 2. 一次選定の結果

17箇所の候補地について、一次選定条件の適性を確認した結果、立地条件や法規制条件を満たしていない3箇所を候補地から除外することとしました。

## □ 二次選定の評価項目について

### 1. 二次選定の評価方法

- ・ 法規制条件、地形・地質条件、環境条件、交通条件、防災面等の条件について評価項目、配点及び評価基準を設定する。（次項「表1 二次選定の評価項目」参照）
- ・ 候補地ごとの合計点により適性を比較し、数箇所程度に候補地を絞り込む。

### 2. 二次選定及び三次選定の点数配分

二次選定と三次選定での点数配分は、二次選定を70%、三次選定を30%程度とします。

三次選定では、絞り込まれた候補地を対象として、例えば設備の工事費や用地の造成費などの経済性の試算に基づき点数化します。

二次選定の点数を合わせた総合点により適性を比較し、2～3箇所程度の有力候補地を選定します。

表1 二次選定の評価項目

区分	評価項目	配点	評価基準
法規制条件	①都市計画法（用途地域）	3	用途地域の指定区分等 3：都市計画区域外、非線引き都市計画区域、工業地域、工業専用地域 2：準工業地域 1：準住居地域、近隣商業地域
	②農地法、農振法	3	農業振興地域の指定、農地の利用状況 3：農業振興地域外 2：農業振興地域内農用地外（白地） 1：農業振興地域内農用地（青地）、農地
	③森林法	3	民有林（地域森林計画対象）、保安林指定等 3：森林法の対象外、民有林（地域森林計画対象外） 2：民有林（地域森林計画対象） 1：保安林（指定解除の見込みあり）
地形・地質条件	④地形の状況	5	土地造成のしやすさ（高低差） 5：ほぼ平坦地（高低差10m未満） 3：緩やかな傾斜地（高低差10m以上20m未満） 1：急峻な傾斜地（高低差20m以上）
	⑤地質の状況	5	軟弱地盤、液状化の可能性 5：軟弱地盤でなく、液状化の可能性は低い 3：軟弱地盤又は液状化の可能性は高い 1：軟弱地盤かつ液状化の可能性は高い
環境条件	⑥周辺住宅の立地状況	5	一定距離範囲内の住宅戸数 5：500m以内に住宅なし 3：500m以内に住宅1～10戸 1：500m以内に住宅11戸以上
	⑦教育、福祉施設等の立地状況	5	学校、保育所、病院、福祉施設等までの距離 5：1km以上 3：500m以上1km未満 1：500m未満
交通条件	⑧周辺道路の状況	5	通行の安全性（進入路等）、冬季対策（除雪・融雪） 5：通行の安全性、冬季対策とも支障はない 3：通行の安全性、冬季対策のどちらか支障あり 1：通行の安全性、冬季対策とも支障あり
	⑨収集・運搬効率	10	収集ごみ量×運搬距離（各市町の人口重心点からの距離） 平均値を基準に10段階で評価
	⑩住民の利便性	5	各市町の人口重心点からの距離 平均値を基準に5段階で評価
防災面の条件	⑪災害対策（津波・洪水）	5	津波・洪水浸水想定区域等 5：津波・洪水浸水想定区域外 3：津波・洪水浸水深2m未満 1：津波・洪水浸水深2m以上
	⑫災害対策（地震）	5	活断層の有無、近接状況 5：活断層から500m以上 3：活断層から500m未満 1：活断層上にある
	⑬その他防災面（土砂災害）	5	周辺を含めた土砂災害危険箇所の状況 5：土砂災害危険箇所から100m以上 3：土砂災害危険箇所から100m未満 1：土砂災害危険箇所に指定
その他条件	⑭土地の取得性	3	土地の取得条件等 3：公有地（土地取得に条件なし） 2：公有地（土地取得に条件あり） 1：民有地を含む
	⑮文化財保全	3	埋蔵文化財包蔵地の状況 3：埋蔵文化財包蔵地外 2：敷地の一部が埋蔵文化財包蔵地 1：敷地の大部分が埋蔵文化財包蔵地
合計		70	

## 用地選定の進捗状況

